



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月25日

上場会社名 キヤノン電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7739 URL <http://www.canon-elec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)酒巻 久
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役経理部長 (氏名)石塚 巧 (TEL)03(6910)4111
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	19,807	△14.8	1,903	△35.1	1,463	△47.6	928	△47.1
27年12月期第1四半期	23,250	1.9	2,934	51.9	2,794	55.4	1,755	13.0

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 604百万円(△61.8%) 27年12月期第1四半期 1,580百万円(19.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	22.75	—
27年12月期第1四半期	43.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	101,023	77,919	77.1
27年12月期	101,780	78,539	77.1

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 77,864百万円 27年12月期 78,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

なお、平成28年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	92,000	2.9	9,200	△12.6	9,200	△13.8	6,300	△9.4	154.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

なお、第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期1Q	42,206,540株	27年12月期	42,206,540株
28年12月期1Q	1,389,733株	27年12月期	1,389,673株
28年12月期1Q	40,816,844株	27年12月期1Q	40,818,337株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

平成28年12月期の1株当たり配当金につきましては、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き不透明であり、今後の市場動向を見据えた上で公表する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	2
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成28年第1四半期の経済情勢は、原油価格の低迷に伴う関連企業の業績悪化懸念、世界規模の株式市場の下落、さらには為替の円高の進行、中東・欧州地域におけるテロ、難民問題により景気が下降気味になりました。また、中国経済は急激な減速になるなど、総じて大変厳しい状況が続きました。為替は、前期と比べ米ドル、ユーロとも円高傾向で推移しました。

当社グループ関連市場におきましては、デジタルカメラ市場では、レンズ交換式タイプおよびコンパクトタイプとも、スマートフォンの普及等の影響により市場の縮小が続き、前期を下回る状況で推移しました。ドキュメントスキャナー市場は、低・中速機市場を中心に拡大していますが、競争が激化しています。情報関連市場は、企業の投資意欲に持ち直しの動きが見られるものの、業界内競争の激化により、厳しい状況が続いています。

このような状況下で当社グループは、収益の拡大を目指し、全社を挙げた拡販活動、成長分野・新規事業への取組みを推し進めてまいりました。また、経営全般にわたりムダ排除に徹底的に取り組み、リーンな体質の維持向上に注力してまいりました。さらに、生産性向上活動、地球環境としての3R（リデュース・リユース・リサイクル）活動を積極的に推し進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は198億7百万円（前年同期比14.8%減）、連結営業利益は19億3百万円（前年同期比35.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億28百万円（前年同期比47.1%減）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

コンポーネントセグメントにおきましては、デジタルカメラ用シャッターユニットや絞りユニット、防振ユニット等の積極的な受注活動を展開しましたが、市場縮小の影響を受け、売上は減少しました。一方、海外市場が急成長しているATM市場向けにセンサーの拡販活動を展開しました。レーザープリンター、複合機向けのレーザースキャナーユニットは、生産性の向上、構成部品の内製化等、生産体制の強化等を積極的に推し進め、引き続き原価低減に取り組みましたが、市場の縮小により、売上が減少しました。これらの結果、当セグメントの売上高は102億76百万円（前年同期比19.6%減）、営業利益は15億64百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

電子情報機器セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナーは、imageFORMULA（イメージフォーミュラ）シリーズのラインアップをより充実させ、一層の販売強化に努めました。日本国内や中国向けの販売数は増加したものの、最大市場である米国向けの販売が、市場の低迷により、売上は減少しました。ハンディターミナルは、製造業向けにPDA型ハンディターミナルを拡販し、売上は堅調に推移しました。レーザープリンターは、新製品の量産立ち上げ、効率的な部品調達や生産性の向上、市場の動向に応じた対応等、生産体制の更なる拡充に取り組みましたが、売上が減少しました。これらの結果、当セグメントの売上高は72億1百万円（前年同期比11.6%減）、営業利益は7億8百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

その他セグメントにおきましては、情報関連事業は、情報セキュリティ対策ソフト（SML）、業務分析サービス（ログマネジメント）、名刺管理サービス（アルテマブルー）、医療機関向けパッケージソフト（医用辞書）等の受注活動を積極的に展開しました。ハッカーによる標的型攻撃から企業の情報資産を守るWindows用セキュリティソフト「SML マルウェア サーバトレース機能」をリリースし拡販に努め、新規商談が増加しました。また、サーバーやネットワークの構築等、インフラ関連やシステム開発・保守・運用案件の獲得に努めるとともに、ストレスチェック義務化に対応したメンタルヘルスケア支援ソリューション「MENTAL AID」や、クラウドサービスを利用したマイナンバー管理ソリューションなど、新製品の販売にも注力しました。環境機器事業は、小型三次元加工機「MF-150A」および業務用生ごみ処理機「Land care16 II」、小型電動射出成形機「LS-715シリーズ」を主力商品として販売活動を展開しました。これらの結果、当セグメントの売上高は23億28百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は1億22百万円（前年同期比38.7%増）となりました。

(3) 財政状態に関する分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,010億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億56百万円減少しました。流動資産は613億26百万円となり、6億31百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少によるものです。固定資産は396億97百万円となり、1億25百万円減少しました。うち有形固定資産は347億41百万円となり、1億13百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は231億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億36百万円減少しました。流動負債は169億86百万円となり、2億64百万円増加しました。主な要因は、賞与引当金の増加及び未払法人税等の減少によるものです。固定負債は61億18百万円となり、4億円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は779億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億20百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上と剰余金の配当によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しにつきましては、平成28年1月26日に公表いたしました連結業績予想に変更ありません。

実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,729	14,978
受取手形及び売掛金	21,488	20,132
リース投資資産	314	287
商品及び製品	1,068	1,344
仕掛品	2,039	2,136
原材料及び貯蔵品	90	83
短期貸付金	15,000	20,000
繰延税金資産	314	534
その他	1,912	1,829
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	61,957	61,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,708	12,364
機械装置及び運搬具（純額）	4,212	4,239
工具、器具及び備品（純額）	2,858	2,885
土地	14,493	14,493
建設仮勘定	356	759
有形固定資産合計	34,628	34,741
無形固定資産	1,221	1,278
投資その他の資産		
投資有価証券	763	619
繰延税金資産	2,408	2,215
その他	800	841
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,972	3,676
固定資産合計	39,822	39,697
資産合計	101,780	101,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,014	12,262
リース債務	104	99
未払費用	1,324	889
未払法人税等	1,480	666
賞与引当金	373	1,371
役員賞与引当金	33	6
受注損失引当金	65	105
その他	1,326	1,584
流動負債合計	16,721	16,986
固定負債		
役員退職慰労引当金	247	230
退職給付に係る負債	5,979	5,618
繰延税金負債	61	60
その他	230	208
固定負債合計	6,519	6,118
負債合計	23,240	23,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,595	9,595
利益剰余金	68,125	67,829
自己株式	△2,578	△2,578
株主資本合計	80,111	79,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264	164
為替換算調整勘定	832	578
退職給付に係る調整累計額	△2,723	△2,694
その他の包括利益累計額合計	△1,627	△1,950
非支配株主持分	55	55
純資産合計	78,539	77,919
負債純資産合計	101,780	101,023

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	23,250	19,807
売上原価	17,672	15,462
売上総利益	5,577	4,344
販売費及び一般管理費	2,643	2,440
営業利益	2,934	1,903
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	17
その他	15	7
営業外収益合計	26	24
営業外費用		
為替差損	163	463
その他	2	1
営業外費用合計	165	464
経常利益	2,794	1,463
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
投資有価証券評価損	6	—
特別損失合計	8	0
税金等調整前四半期純利益	2,786	1,463
法人税、住民税及び事業税	922	642
法人税等調整額	110	△106
法人税等合計	1,032	535
四半期純利益	1,754	927
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,755	928

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	1,754	927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△99
為替換算調整勘定	△136	△253
退職給付に係る調整額	△48	29
その他の包括利益合計	△173	△323
四半期包括利益	1,580	604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,581	604
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	12,781	8,149	20,930	2,319	23,250	—	23,250
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	10	215	226	55	281	△281	—
計	12,792	8,364	21,157	2,374	23,531	△281	23,250
セグメント利益	2,253	958	3,211	87	3,299	△365	2,934

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	10,276	7,201	17,478	2,328	19,807	—	19,807
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	22	131	154	113	267	△267	—
計	10,299	7,333	17,632	2,442	20,074	△267	19,807
セグメント利益	1,564	708	2,273	122	2,395	△491	1,903

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。